

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第48期) 至 平成14年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年6月27日提出

会 社 名 トッパン・フォームズ株式会社 (印)

英 訳 名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 泰 弘 (印)

本店の所在の場所 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地 電話番号 (03) 3259 - 2465

連絡者 経理本部長 新田 健二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	5
5. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配 当 政 策	19
4. 株 価 の 推 移	19
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	23
〔監査報告書〕	25
1. 連 結 財 務 諸 表 等	29
(1) 連 結 財 務 諸 表	29
(2) そ の 他	52
〔監査報告書〕	53
2. 財 務 諸 表 等	57
(1) 財 務 諸 表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) そ の 他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 4 4 期	第 4 5 期	第 4 6 期	第 4 7 期	第 4 8 期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1)連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	176,619	175,796	180,520	189,464	196,489
経 常 利 益 (百万円)	14,919	15,770	18,215	18,699	19,557
当 期 純 利 益 (百万円)	7,197	7,824	9,710	9,272	10,584
純 資 産 額 (百万円)	69,182	75,059	82,481	89,292	95,953
総 資 産 額 (百万円)	125,730	126,838	133,648	141,515	150,978
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	601.59	652.69	717.23	777.46	836.52
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	65.43	68.04	84.44	80.68	92.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	55.0	59.2	61.7	63.1	63.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	12.0	10.8	12.3	10.8	11.4
株 価 収 益 率 (倍)	21.9	29.5	25.9	23.2	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	12,682	12,547	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△4,420	△8,649	△7,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△2,493	△2,568	△2,551
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	16,767	18,112	24,373
従 業 員 数 (人)	—	—	6,139	6,165	6,349
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	[1,040]	[1,068]	[1,156]
(2)提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	162,172	163,658	168,388	175,928	183,275
経 常 利 益 (百万円)	13,110	14,971	16,807	17,569	18,304
当 期 純 利 益 (百万円)	6,809	7,692	9,350	9,562	10,467
資 本 金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純 資 産 額 (百万円)	63,462	69,236	77,544	85,768	91,756
総 資 産 額 (百万円)	114,993	117,504	125,264	133,153	140,934
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	551.85	602.06	674.30	745.81	799.93
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	15.00	17.00	20.00	21.00	23.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	61.91	66.90	81.30	83.15	91.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	55.2	58.9	61.9	64.4	65.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	12.3	11.6	12.7	11.7	11.8
株 価 収 益 率 (倍)	23.1	30.0	26.9	22.6	22.4
配 当 性 向 (%)	24.3	25.4	24.6	25.3	25.2
従 業 員 数 (人)	3,053	2,967	2,851	2,813	2,802
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	[493]	[474]	[483]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期から第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度(当事業年度)の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3. 提出会社の第44期においては、平成9年8月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。また、東京証券取引所市場第一部への上場の際し、平成10年3月6日に、公募増資により新株式10,000千株の発行を行いました。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 従業員数は、第46期より就業人員数を表示しております。

5. 第48期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

2. 沿革

- 昭和30年5月 ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
- 昭和36年6月 凸版印刷株式会社が経営参画。
- 昭和39年8月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 昭和39年12月 凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合併事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
- 昭和40年4月 合併事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
- 昭和40年5月 凸版印刷株式会社とムーア社との合併事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
- 昭和40年11月 本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地(現在地)に変更。
- 昭和46年1月 トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
- 昭和47年5月 T. M. カンパニー社(現T. F. カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
- 昭和47年5月 トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
- 昭和50年9月 株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
- 昭和52年1月 浜松トッパン・ムーア株式会社(現浜松トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
- 昭和53年7月 株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
- 平成2年4月 テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を新設し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
- 平成9年3月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 平成9年4月 トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
- 平成9年8月 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
- 平成10年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス株式会社を新設し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
- 平成11年6月 1単位の株式数を1,000株から100株に変更。

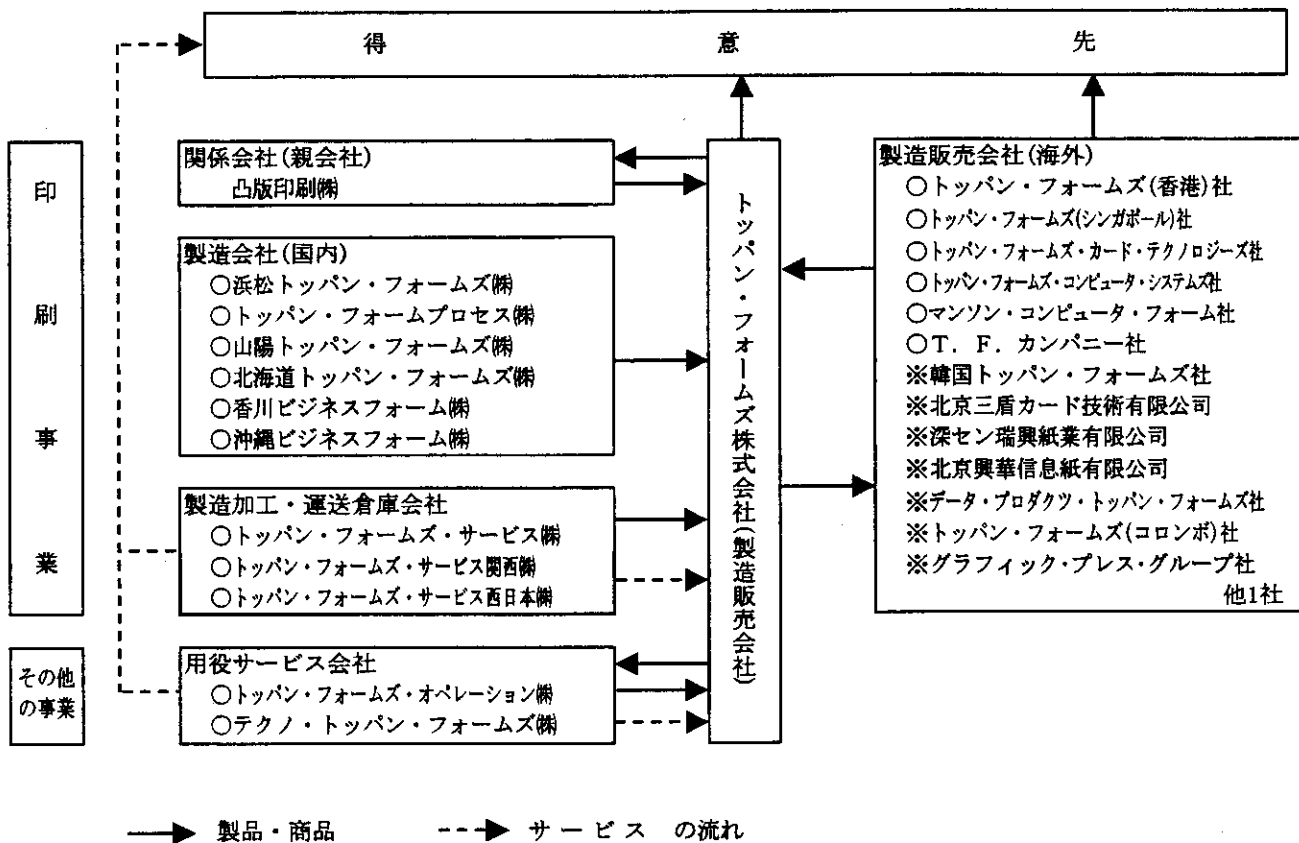
3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社18社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS(データ・プリント・サービス)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F. カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容			資 金 助 営 業 上 の 引 取	設 備 の 賃 貸 借 等
					役 員 の 兼 任 当 社 員	当 社 員	当 社 員		
(親会社) 凸 版 印 刷 株 式 有 限 公 司	東 京 都 台 東 区	104,986	印 刷 事 業	58.6	2	0	なし	印刷物・材料・商品の販売及び購入	なし
(連結子会社) 浜 松 ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	静 岡 県 浜 松 市	100	印 刷 事 業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製造委託	土地・建物及び設備の賃貸
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ オ ペ レ ー シ ョ ン 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	100	そ の 他 の 事 業	100.0	3	0	なし	コンピュータの運用・管理、プログラムの開発委託	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム プ ロ セ ス 株 式 有 限 公 司	東 京 都 江 東 区	100	印 刷 事 業	100.0	3	0	貸付金あり	コンピュータ関連帳票類の処理・加工委託	建物・機械等の賃貸
テ ク ノ ・ ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	東 京 都 新 宿 区	100	そ の 他 の 事 業	100.0	2	0	なし	フォーム処理機器類の販売及び保守委託	なし
山 陽 ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	広 島 県 東 広 島 市	50	印 刷 事 業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォームの製造委託	土地・建物及び設備の賃貸
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	埼 玉 県 所 沢 市	50	印 刷 事 業	100.0	3	0	なし	製品の配送及び保管委託	土地・建物及び設備の賃貸
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ サ ー ビ ス 関 西 株 式 有 限 公 司	大 阪 府 吹 田 市	50	印 刷 事 業	100.0	2	1	なし	なし	なし
T. F. カ ン パ ニ ー 社	中 国 香 港	百万HK\$ 15	印 刷 事 業	100.0	2	1	なし	なし	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ (シ ン ガ ポ ー ル) 社	シ ン ガ ポ ー ル	千S\$ 1,226	印 刷 事 業	100.0 (47.7)	2	2	なし	機械部品及びビジネスフォームの販売	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ (香 港) 社	中 国 香 港	百万HK\$ 10	印 刷 事 業	70.0 (70.0)	2	2	なし	用紙・機械部品の販売及び製造委託	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ カ ー ド ・ テ ク ノ ロ ジ ー 社	中 国 香 港	百万HK\$ 2	印 刷 事 業	70.0 (40.0)	2	2	なし	カード原材料の販売及びカードの製造委託	なし
そ の 他 6 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓 国 ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 社	韓 国	百万₩ 2,500	印 刷 事 業	49.4	2	0	貸付金あり	機械部品及びビジネスフォームの販売	なし
デ ー タ ・ プ ロ ダ ク ツ ・ ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 社	タ イ	百万฿ 65	印 刷 事 業	30.8 (30.8)	1	1	なし	機械部品及びビジネスフォームの販売	なし
そ の 他 5 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 浜松トッパン・フォームズ株は特定子会社に該当します。
 4. 凸版印刷株は有価証券報告書の提出会社であります。
 5. トッパン・フォームズ・サービス関西株は、平成13年3月27日に設立し、同年4月より事業を開始いたしました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
印刷事業	4,316 (1,135)
その他の事業	1,945 (21)
全社 (共通)	88 (—)
合計	6,349 (1,156)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,802 (483)	38.1	15.9	6,872

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3. 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数2,072名=平成14年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(組合員数21名=平成14年3月31日現在)、浜松トッパン・フォームズ労働組合(組合員数382名=平成14年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,158名=平成14年3月31日現在)、ティーディーエフユニオン(組合員数123名=平成14年3月31日現在)の5つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、構造改革の実施にともなう倒産や合併などの増加、企業採算悪化による設備投資の抑制、個人消費の停滞などにより依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、長びく景気後退のなかで、企業活動の合理化にともなう価格引き下げの要求は引き続き強く、特に従来型ビジネスフォームでは、需要構造の変化が進み、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して業績向上に努めました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.7%増の1,964億円となりました。

損益面では、経常利益は195億円となり前連結会計年度に比べ4.6%増、当期純利益は14.2%増の105億円となり過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記の通りであります。

印刷事業 売上高 1,557億円 (2.6%増) 営業利益 206億円 (1.2%減)

ビジネスフォームでは、制度改革・規制緩和を受けてポストエクス（隠蔽はがき）などメール関連フォームや販売促進関連印刷物が増加したものの、従来型製品においては、企業の合理化・汎用化による需要減退や、販売競争の激化により価格が下落し、その結果前年をわずかながら下回りました。

DPSでは、金融業界における顧客関係強化ツールとしてDODによるフルカラー可変印字の個人向け通知冊子、個人専用の通信教育テキストといった新規用途開拓や、ダイレクトメール・ビジネスメールなどアウトソーシング業務の新規受注により好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 407億円 (8.2%増) 営業利益 14億円 (43.8%増)

事務用サプライ品は、激しい価格競争により苦戦しましたが、取扱品種の拡充により消耗品などの販売量が増加し、堅調に推移しました。

また、事務機器関連などは、システム機器の受注増により、好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の金額が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資に伴う固定資産の取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が184億円（前連結会計年度168億円）と堅調であったため、前連結会計年度に比べ62億円の増加となり、当連結会計年度末には243億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、162億円（前連結会計年度比29.3%増）となりました。これは主に収入においては税金等調整前当期純利益184億円、減価償却費47億円、支出においては法人税等の支払額75億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は74億円（前連結会計年度は86億円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52億円、投資有価証券の取得による支出16億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は25億円（前連結会計年度は25億円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額25億円の支出によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
印刷事業	150,681	102.6
合計	150,681	102.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
印刷事業	150,604	102.5	3,699	98.0
合計	150,604	102.5	3,699	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
その他の事業	35,263	107.5
合計	35,263	107.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
印刷事業	155,780	102.6
その他の事業	40,708	108.2
合計	196,489	103.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

わが国経済は、景気回復の兆しも見えず、先行き不透明で変化の激しい環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、情報化の進展による需要構造の変化、競争の激化、ネットワークの拡大などにより益々厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況をふまえ、当社および関連グループ各社は、マーケットインの姿勢に徹し、戦略的な企画提案をおしすすめ、常に「信頼される企業」をめざしてまいります。そのために、経済のグローバル化、IT革命の進展など企業経営の環境変化に俊敏に対応がとれる社内体制を確立し、一層の業績向上に邁進する所存でございます。

環境問題への対応につきましては、ゼロ・エミッションをめざすとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上に努め、関連グループ会社と連携を強化し、一層の業績向上に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ノースアメリカ社 (当 社)	アメリカ	ムーア・ノースアメリカ社が所有するDPS（データプリントサービス）に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成11年1月1日から平成15年12月31日まで
デジタルインパクト社 (当 社)	アメリカ	デジタルインパクト社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾。	平成13年6月5日から平成15年6月4日まで
タンブルウィード社 (当 社)	アメリカ	セキュアメールに関する配信システムの非独占的使用許諾。	平成13年3月31日から無期限
ソニー株式会社 (当 社)	日本	ソニー㈱ICカード技術Felica技術に関する基本契約及び同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から平成23年4月18日まで

5. 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム・タグ・カード等）、IT技術に基づくIMS（情報管理サービス）へと研究開発の分野を広げ、積極的に新分野への研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部を中心に推進しており、当連結会計年度における開発人員は154名で研究開発費の総額は2,309百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印 刷 事 業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹した事業活動を通して、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当連結会計年度の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、エコロジーに重点を置いた研究開発に取り組み、非木材紙であるバガス用紙（砂糖きびの搾りかすを原材料とした用紙）を使用し、同時にセキュリティにも配慮した「本透かし偽造防止フォーム」を低コストで製品化することに成功し、受注を開始しました。また、定形・定形外郵便でパーソナル情報が印刷された帳票と個人別に選択されたCD-ROMや小冊子、化粧品サンプルなどの封入物をマッチングして送ることができる「わんぱ☆くめーる」、パーソナル情報が印字された封書にカード型CD-ROMが同封できる「ポケロムバック」などを開発し、受注を開始しました。

DPS分野では、紙媒体のDPS製品と同一内容・体裁のPDF形式の電子ファイルを生成し提供するとともに、高速検索を可能とした「PDF化システム」「PDF高速検索システム」のサービスを開始しました。

DOD分野では、個人別の学習進捗状況に対応したフルカラーのパーソナル教材を作成できるシステムを構築し稼働させました。

IC分野では、非接触ICカードへのカラー印刷からデータ書き込みまで一括処理が可能な「カラーカードプリントシステム」をはじめ、「ICタグ付き配送ラベル」「ICチケット」「次世代来場者管理システム」「ICメーリングフォームシリーズ」を開発し、受注を開始しました。また、「IC航空貨物タグ」の試験運用への参加も行いました。

IMS分野では、Eメールマーケティング市場の開拓へ向け、デジタル・インパクト社とパートナーシップ契約を締結し、企画、メール配信から配信先の動向把握・分析までを一貫したプラットフォーム上で、なおかつノンプロミシングで行えるサービスを開始しました。

なお、当事業の研究開発費の金額は2,232百万円であります。

そ の 他 の 事 業

フォームに関連する処理機やシステム機器の開発を中心に行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、フォーム処理機関連ではオリジナルのフォーム断裁機やシーリングマシンのモデルチェンジの実施や、プリンタメーカーと協力してプリントオンデマンド関連処理機の開発を行いました。システム機器関連ではイメージファイリングシステムの機能を充実させました。

また、環境関連として、ペットボトル回収機、紙粉やトナーを対象にした空気清浄機の開発にも取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は76百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については総額61億円で、その主なものは次の通りであります。
以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム分野では、プレス及びコレクター等全製造工程・設備で省力化によるコストダウン投資と品質保証のための設備導入を行いました。

今後の新分野製品のひとつとなるICフォーム等の製造体制を構築するため、製造設備の導入を行いました。

DPS分野では、生産能力の拡充を図るためにプリンター・インサーター・デジタルオンデマンド印刷機等の設備の増強をいたしました。さらに、DPS製造スペースの拡大を図るべく福生工場の増改築工事を進めております。

その他の事業

特記すべき設備投資はありませんでした。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位:百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計		
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114	[3,348 (11,358)]	609	1,917	88	2,729	234
川本工場 (埼玉県川本町)	印刷事業	印刷設備他	1,216	[— (22,119)]	2,636	1,263	5	3,905	96
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168	[— (17,029)]	2,512	2,507	420	5,608	201
大阪工場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷設備他	192	[4,307 (13,814)]	626	665	11	1,496	138
九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷設備他	89	[3,072 (14,191)]	310	513	40	954	105
本社・営業所 (東京都千代田区他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	10,781	[5,928 (14,215)]	677	166	278	13,913	1,723

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
浜松トッパン・フォームズ㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	263 [5,008 (16,994)	430	1,116	9	1,567	201
浜松トッパン・フォームズ㈱ 静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備他	371 [— (54,164)	1,411	2,136	41	3,663	264
トッパン・フォームプロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	— [— (—)	396	204	35	636	127
トッパン・フォームズ・サービス㈱ 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市)	印刷事業	印刷設備他	3,102 [15,299 (12,348)	3,264	303	37	6,708	62
トッパン・フォームズ・オペレーション㈱ 本社・営業所 (東京都港区)	その他の 事業	その他設備	— [— (—)	15	—	7	23	1,660
テクノ・トッパン・フォームズ㈱ 本社・営業所 (東京都新宿区)	その他の 事業	その他設備	— [— (—)	6	9	8	25	243

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	— [— (—)	484	463	59	1,007	309
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジー社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	59 [— (3,200)	317	154	14	546	150
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	— [— (—)	629	247	22	899	185

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中【外書】は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. TFCP工場は規模を勘案して福生工場に含めております。
 5. 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース 契約残高
当日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	5台	6年	100	483

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着 年 手 月	完成予定 年 月
				総 額	既支払額			
トッパン・フォームズ㈱	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷機	257	—	自己資金	平成14年1月	平成14年6月
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	工場棟改築	5,179	4,594	自己資金	平成11年10月	平成14年10月
	大阪工場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷機	198	—	自己資金	平成14年3月	平成14年9月
	本社 (東京都港区)	全社管理業務 ・販売業務	本社ビル	8,040	—	自己資金	平成12年12月	平成15年6月
浜松トッパン・フォームズ㈱	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷機	222	—	自己資金	平成14年1月	平成14年7月
トッパン・フォームズ・カード テクノロジーズ社	本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	工場棟増築	268	—	借入金	平成13年11月	平成14年8月

- (注) 1. 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数
普 通 株 式	400,000,000株
計	400,000,000株

② 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (平成14年6月27日)	上 場 証 券 取 引 所 名 または登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	115,000,000株	同 左	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
計	115,000,000株	同 左	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年8月1日	94,500,000株	105,000,000株	一百万円	7,500百万円	一百万円	2,470百万円	株式分割による増加
平成10年3月6日	10,000,000株	115,000,000株	4,250百万円	11,750百万円	6,770百万円	9,270百万円	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価額 850円 資本組入額 425円

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 元 の 株 式 数 1 0 0 株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 外 国 法 人 等 法 人 (うち個人)	個 人 そ の 他	計		
株 主 数	0人	85	34	144	133 (2)	5,981	6,377	
所有株式数	0単元	289,020	5,288	689,134	111,532 (6)	55,026	1,150,000	一株
割合	0.0%	25.1	0.5	59.9	9.7 (0)	4.8	100.0	

(注) 1. 自己株式294,000株(ストックオプション制度に係るもの)は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	67,419千株	58.6%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	6,908	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,609	4.9
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	3,363	2.9
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	3,111	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,416	2.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 欄富士銀行)	ボストン マサチューセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,819	1.6
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,546	1.3
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台1-6	1,315	1.1
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,150	1.0
計		94,660	82.3

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

三菱信託銀行株式会社	6,758千株	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,609千株
三井アセット信託銀行株式会社	3,363千株	UFJ信託銀行株式会社	3,111千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,416千株	明治生命保険相互会社	1,146千株
野村信託銀行株式会社	1,150千株		

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	一株	一個	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,706,000	1,147,060	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,147,060	—

(注) 「完全議決権(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

② 自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有 株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
トッパン・フォームズ欄	東京都千代田区	294,000株	一株	294,000株	0.3%
計	—	294,000	—	294,000	0.3

(7) ストックオプション制度の内容

[平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時及び平成13年6月28日第47回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員（嘱託および非居住者を除く）に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第46回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (18名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 119,000株	2,636円	平成13年7月1日 ～ 平成18年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (10名)		一律 3,000株 計 30,000株			

(第47回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (16名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 109,000株	2,200円	平成14年7月1日 ～ 平成19年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (12名)		一律 3,000株 計 36,000株			

[平成14年6月27日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第48回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第48回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

①東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

②株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

① 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

(平成14年6月27日現在)

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月28日決議)	145,000株	450,000,000円	(注)
前決議期間における取得自己株式	145,000	309,093,277	
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	—	
未 行 使 割 合	0.0%	—	

(注) 平成13年6月28日の定時株主総会において、旧商法210条ノ2第2項の規定に基づいて、145,000株、450,000,000円を限度として常勤取締役、役員待遇従業員（嘱託および非居住者を除く）への株式の譲渡の自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.13%であります。

② 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成14年6月27日現在)

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定時株主総会での決議状況 (一年一月一日決議)	一株	一円		
取締役会 での決議 状 況	利益による消却 (一年一月一日決議)	—		—
	資本準備金による消却 (一年一月一日決議)	—		—
	再評価差額金による消却 (一年一月一日決議)	—		—
前決議期間における取得自己株式	—	—		
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—		
未 行 使 割 合	—%	—%		

(注) 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、11,500,000株を限度として、平成12年6月30日以降利益による株式消却のための自己株式を取得することができ旨を定款に定めておりましたが、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

③ 取得自己株式の処理状況

(平成14年6月27日現在)

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価格の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	一株	一円	145,000株	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	145,000	

[定時総会決議による自己株式の買い受け等、子会社からの自己株式の買い受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買い受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況

(平成14年6月27日決議)

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
自己株式取得に係る決議	普 通 株 式	2,000,000株 を限度とする	5,000,000,000 円 を限度とする	(注)
再評価差額金による消却の ための買い受けに係る決議	—	—	—	
計	—	2,000,000株 を限度とする	5,000,000,000 円 を限度とする	—

(注) 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.74%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買い受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買い受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、事業の成長を図り業績に裏付けされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化を図りながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり23円(中間配当金11円)といたしました。この結果、配当性向は25.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化及び新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月26日

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最高・最低株価	最高	1,480円	2,150	3,280	2,620	2,520	
	最低	1,350円	1,430	1,915	1,501	1,800	
最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
	最高	2,520円	2,350	2,380	2,225	2,050	2,150
	最低	2,180円	2,210	1,888	1,846	1,800	1,890

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 〔代表取締役〕	福田 泰弘 (昭和10年7月27日生)	昭和34年4月 凸版印刷㈱入社 平成2年6月 凸版印刷㈱取締役 平成5年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 代表取締役社長(現任)(凸版印刷㈱常務取締役退任) 平成8年5月 トップラン・フォームズ・オペレーション㈱代表取締役(現任) 平成9年5月 テクノ・トップラン・フォームズ㈱代表取締役社長(現任) 平成13年5月 トップラン・フォームズ・サービス㈱代表取締役社長(現任)、トップラン・フォームプロセス㈱代表取締役(現任) 平成14年5月 浜松トップラン・フォームズ㈱代表取締役(現任)	千株 26
取締役副社長 〔営業統括本部長〕	佐野 隆 (昭和13年10月11日生)	昭和36年4月 当社入社 昭和61年4月 本社第二営業本部長 昭和61年6月 取締役 平成2年12月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成9年4月 営業統括本部長(現任) 平成10年6月 取締役副社長(現任)	16
専務取締役 〔製造統括本部長〕	永安 峰夫 (昭和17年4月27日生)	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 情報システム本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成13年4月 製造統括本部長(現任) 平成13年6月 専務取締役(現任)	14
専務取締役 〔事業企画本部長〕	秋山 正法 (昭和15年7月25日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年4月 トップラン・ウェスト社(米国)副社長 平成7年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(役員待遇経理本部長) 平成7年6月 取締役 平成8年5月 トップラン・フォームズ・オペレーション㈱、トップラン・フォームプロセス㈱各監査役(現任) 平成10年5月 浜松トップラン・フォームズ㈱、テクノ・トップラン・フォームズ㈱各監査役(現任) 平成10年6月 常務取締役 平成10年11月 トップラン・フォームズ・サービス㈱監査役(現任) 平成13年6月 専務取締役(現任) 平成14年4月 事業企画本部長(現任)	14
常務取締役 〔海外事業部長〕	四條 幹彦 (昭和17年11月1日生)	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 事業管理本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役(現任) 平成14年4月 海外事業部長(現任)	12
常務取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	関 昌宏 (昭和15年8月11日生)	昭和38年4月 凸版印刷㈱入社 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(事業企画本部長) 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役(現任) 平成13年4月 営業統括本部統括副本部長(現任)	15
常務取締役 〔調達本部長〕	安永 茂幸 (昭和17年4月1日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(調達本部長)(現任) 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役(現任)	10
常務取締役 〔サプライ事業部長〕	大内 隆二 (昭和18年5月21日生)	昭和41年4月 当社入社 平成4年1月 本社第一営業本部長 平成9年4月 営業統括本部統括副本部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役(現任) 平成14年4月 サプライ事業部長(現任)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	足立直樹 (昭和14年2月23日生)	昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年6月 凸版印刷㈱取締役 平成7年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成9年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成10年6月 凸版印刷㈱代表取締役副社長 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	5千株
取締役	元原利文 (昭和6年4月22日生)	昭和30年4月 弁護士登録(神戸弁護士会) 昭和49年4月 神戸弁護士会会長 平成元年4月 日本弁護士連合会副会長 平成9年9月 最高裁判所判事 平成13年10月 当社顧問 平成14年6月 取締役(現任)	—
取締役 〔関西事業部長〕	一井正 (昭和16年12月23日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 関西営業本部副本部長 平成3年4月 関西第二営業本部長 平成8年4月 中四国事業部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成13年4月 関西事業部長(現任)	16
取締役 〔製造統括本部統括副本部長〕	杉丈夫 (昭和21年2月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成2年10月 OPC本部副本部長 平成7年4月 福生工場長 平成10年6月 取締役(現任) 平成13年4月 製造統括本部統括副本部長(現任)	8
取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	加藤計夫 (昭和19年12月17日生)	昭和42年4月 当社入社 平成4年3月 営業総本部業務推進本部長 平成10年4月 首都圏事業部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成14年4月 営業統括本部統括副本部長(現任)	6
取締役 〔事業企画本部副本部長〕	黒田正道 (昭和21年2月15日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年10月 九州工場長 平成6年5月 大阪工場長 平成9年4月 福生工場長 平成10年4月 営業企画室長 平成11年4月 日野工場長 平成12年4月 製造統括本部統括副本部長 平成12年6月 取締役(現任) 平成13年5月 香川ビジネスフォーム㈱代表取締役社長(現任) 平成14年4月 事業企画本部副本部長(現任)	5
取締役 〔総務本部長〕	河野通剛 (昭和20年5月28日生)	昭和46年2月 凸版印刷㈱入社 平成5年4月 凸版印刷㈱人事労政部長 平成11年4月 凸版印刷㈱ヒューマン事業推進本部副本部長 平成12年10月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 平成13年4月 総務本部長(現任) 平成13年5月 沖繩ビジネスフォーム㈱、北海道トッパン・フォームズ㈱各代表取締役(現任) 平成13年6月 取締役(現任)	4
取締役 〔東日本事業部長〕	小山内鏗爾 (昭和20年10月4日生)	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 営業統括本部第五営業本部長 平成9年4月 事業企画本部営業企画室長 平成10年4月 秘書室長 平成12年4月 東日本事業部長(現任) 平成13年6月 取締役(現任)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
〔常任監査役勤〕	増田 忠夫 (昭和10年1月4日生)	昭和32年4月 凸版印刷(株)入社 平成5年6月 凸版印刷(株)取締役 平成7年6月 凸版印刷(株)常務取締役 平成9年6月 凸版印刷(株)専務取締役 平成12年6月 当社監査役(凸版印刷(株)専務取締役退任) 平成13年6月 常任監査役(現任)	千株 2
〔常監査役〕	茂木 典夫 (昭和17年9月13日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年12月 東日本営業本部副本部長 平成8年4月 中部事業部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 監査役(現任)	12
監査役	三ツ木 正次 (大正11年3月31日生)	昭和25年4月 弁護士登録(若林法律事務所) 昭和29年5月 ブレークモア法律事務所(現任) 昭和41年11月 当社監査役(現任)	1
監査役	外山 孟 (昭和15年9月16日生)	昭和39年4月 凸版印刷(株)入社 平成7月6月 凸版印刷(株)取締役 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成12月6月 凸版印刷(株)常務取締役(現任)	10
計			192

(注) 監査役増田忠夫、三ツ木正次、外山孟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5. 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

中山 勝則

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

山本 昌弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 勝 則 (印)
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘 (印)
関 与 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		13,612		19,973	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		36,363		36,694	
3. 有 価 証 券		4,599		4,599	
4. た な 卸 資 産		13,712		13,370	
5. 前 払 費 用		977		948	
6. 繰 延 税 金 資 産		1,321		1,704	
7. そ の 他		1,288		2,201	
8. 貸 倒 引 当 金		△115		△187	
流 動 資 産 合 計		71,761	50.7	79,305	52.5
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	30,166			30,346	
減 価 償 却 累 計 額	14,227	15,938		14,609	15,737
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	53,850			55,694	
減 価 償 却 累 計 額	40,309	13,541		42,127	13,567
(3) 工 具 器 具 備 品	9,969			10,013	
減 価 償 却 累 計 額	8,352	1,617		8,622	1,391
(4) 土 地		17,003			17,010
(5) 建 設 仮 勘 定		743			2,678
有 形 固 定 資 産 合 計		48,843	34.5	50,383	33.4
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権 そ の 他		1,270			1,414
無 形 固 定 資 産 合 計		1,270	0.9		1,414
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券※1		9,013			8,224
(2) 長 期 貸 付 金		56			29
(3) 長 期 前 払 費 用		97			91
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		4,394			4,279
(5) 保 険 積 立 金		4,296			4,575
(6) 繰 延 税 金 資 産		589			1,631
(7) そ の 他		1,478			1,350
(8) 貸 倒 引 当 金		△286			△308
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		19,639	13.9		19,874
固 定 資 産 合 計		69,754	49.3		71,673
資 産 合 計		141,515	100.0		150,978

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	32,603		32,936	
2. 短期借入金	1,014		1,143	
3. 未払法人税等	3,925		4,925	
4. 未払消費税等	691		874	
5. 未払費用	2,729		2,829	
6. 賞与引当金	4,364		4,343	
7. 設備関係支払手形	1,701		2,265	
8. その他	3,176		3,144	
流動負債合計	50,207	35.5	52,461	34.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	99		452	
2. 繰延税金負債	151		157	
3. 退職給付引当金	439		541	
4. 役員退職慰労引当金	643		609	
5. その他	78		185	
固定負債合計	1,412	1.0	1,946	1.3
負債合計	51,619	36.5	54,407	36.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	603	0.4	616	0.4
(資本の部)				
I 資本金	11,750	8.3	11,750	7.8
II 資本準備金	9,270	6.6	9,270	6.1
III 連結剰余金	68,302	48.3	76,233	50.5
IV その他有価証券評価差額金	1,036	0.7	△146	△0.1
V 為替換算調整勘定	△691	△0.5	△469	△0.3
	89,666	63.4	96,637	64.0
VI 自己株式	△374	△0.3	△683	△0.4
資本合計	89,292	63.1	95,953	63.6
負債、少数株主持分及び資本合計	141,515	100.0	150,978	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高	189,464	100.0		196,489	100.0	
II 売 上 原 価※2	137,410	72.5		142,479	72.5	
売上総利益	52,053	27.5		54,009	27.5	
III 販売費及び一般管理費※1※2	33,959	17.9		35,122	17.9	
営業利益	18,094	9.6		18,887	9.6	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	18			10		
2. 受取配当金	72			71		
3. 積立保険返戻益	159			26		
4. 持分法による投資利益	15			63		
5. 特許料収入	267			422		
6. その他	365	0.5		344	0.5	
V 営業外費用						
1. 支払利息	69			85		
2. 貸倒引当金繰入額	156			122		
3. その他	67	0.2		61	0.1	
経常利益	18,699	9.9		19,557	10.0	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※3	17			3		
2. 退職給付信託設定益	1,399			—		
3. 投資有価証券売却益	0	0.7		—	0.0	
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※4	105			471		
2. 投資有価証券売却損	32			2		
3. 投資有価証券評価損	—			441		
4. 会員権評価損	55			70		
5. 退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額	3,087			—		
6. その他	—	1.7		96	0.6	
税金等調整前当期純利益	16,836	8.9		18,477	9.4	
法人税、住民税及び事業税	8,341			8,520		
法人税等調整額	△837	4.0		△575	4.0	
少数株主利益(△損失)	60	0.0		△51	△0.0	
当期純利益	9,272	4.9		10,584	5.4	

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高		61,461		68,302
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	2,298		2,525	
2. 取 締 役 賞 与	132		127	
3. 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	—	2,431	0	2,652
III 当 期 純 利 益		9,272		10,584
IV 連結剰余金期末残高		68,302		76,233

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益		16,836		18,477	
2. 減価償却費		4,799		4,701	
3. 貸倒引当金の純増減額		△9		86	
4. 受取利息及び受取配当金		△96		△91	
5. 支払利息		69		85	
6. 積立保険返戻益		△159		△26	
7. 持分法による投資利益		△15		△63	
8. 投資有価証券評価損		—		441	
9. 投資有価証券売却損		32		2	
10. その他投資等評価損		20		—	
11. 退職給付信託設定益		△1,399		—	
12. 会計基準変更時差異の費用処理額		3,087		—	
13. 会員権評価損		55		70	
14. 固定資産除売却損		105		471	
15. 固定資産売却益		△17		△3	
16. 賞与引当金の増減額		146		△38	
17. 役員賞与の支払額		△133		△128	
18. 売上債権の増減額		△2,019		△3	
19. たな卸資産の増減額		△1,298		491	
20. 仕入債務の増減額		2,317		236	
21. 未払消費税等の増減額		△241		191	
22. その他		△758		△1,167	
小 計		21,320		23,735	
23. 利息及び配当金の受取額		97		90	
24. 利息の支払額		△54		△89	
25. 法人税等の支払額		△8,816		△7,508	
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,547		16,227	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		△99		△199	
2. 有価証券の売却による収入		—		100	
3. 有形固定資産の取得による支出		△7,018		△5,275	
4. 有形固定資産の売却による収入		28		51	
5. 投資有価証券の取得による支出		△2,215		△1,645	
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入		535		2	
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出 ※2		—		△214	
8. 貸付金の回収による収入		6		22	
9. 貸付金の実行による支出		—		△10	
10. その他の投資活動による支出		△1,556		△1,885	
11. その他の投資活動による収入		1,670		1,579	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,649		△7,475	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		82		△7	
2. ファイナンス・リース債務返済による支出		△47		△65	
3. 長期借入れによる収入		99		363	
4. 自己株式の取得による支出		△374		△309	
5. 配当金支払額		△2,297		△2,524	
6. 少数株主への配当金支払額		△30		△7	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,568		△2,551	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15		60	
V 現金及び現金同等物の増加額		1,345		6,260	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,767		18,112	
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		18,112		24,373	

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規に設立したトッパン・フォームズ・サービス関西㈱及びトッパン・フォームズ・サービス西日本㈱をあらたに連結の範囲に含めております</p> <p>(2) 非連結子会社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。 なお、関連会社インフォライト社は清算終了いたしました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、株式の売却に伴いティー・エス・ビー㈱を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法 (追加情報)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税金等調整前当期純利益は412百万円増加しております。また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は1,036百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は927百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更に伴う連結貸借対照表への影響はありません。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b. 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法による方法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同 左</p> <p>2. 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <hr/> <p>③たな卸資産</p> <p>a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>b. 商品(機器)・製品・仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括償却することとし、当連結会計期間においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額3,087百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を除く）が456百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は1,231百万円減少しております。 なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 為替予約</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>b. 金利スワップ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「設備賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「設備賃貸料」は13百万円であります。</p> <p>営業外費用の「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸費用」は1百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 391百万円</p> <p>2. 保証債務 従業員住宅借入金保証 35百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 739百万円 支払手形 102 設備関係支払手形 2</p>	<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 480百万円</p> <p>2. 保証債務 従業員住宅借入金保証 33百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 731百万円 支払手形 71 設備関係支払手形 3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,056百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,264 退職給付費用 477 賞与引当金繰入額 1,504 役員退職慰労引当金繰入額 96 減価償却費 673 賃借料 3,670 研究開発費 2,180</p> <p>※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,185百万円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 17百万円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 83 工具器具備品 14 計 105</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,083百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,075 退職給付費用 610 賞与引当金繰入額 1,451 役員退職慰労引当金繰入額 117 減価償却費 660 賃借料 3,348 研究開発費 2,309</p> <p>※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,309百万円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 329百万円 機械装置及び運搬具 112 工具器具備品 29 計 471</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,612百万円	現金及び預金勘定 19,973百万円
有価証券勘定 4,500	有価証券勘定 4,400
現金及び現金同等物 18,112	現金及び現金同等物 24,373
	※ 2. 株式の売却により連結除外となった連結子会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により、ティー・エス・ビー㈱を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次の通りであります。
	ティー・エス・ビー㈱
	流動資産 425百万円
	流動負債 △364
	少数株主持分 △3
	ティー・エス・ビー㈱株式への持分相当額 58
	ティー・エス・ビー㈱株式の売却持分相当額 54
	投資有価証券売却損 9
	ティー・エス・ビー㈱株式の売却価額 45
	ティー・エス・ビー㈱の現金及び現金同等物 △259
	ティー・エス・ビー㈱株式売却による支出 214

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,084百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,445</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,638</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,309</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,185</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,425</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,701</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,152</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	672	期末残高相当額	670	取得価額相当額	7,084百万円	減価償却累計額相当額	4,445	期末残高相当額	2,638	取得価額相当額	8,427百万円	減価償却累計額相当額	5,117	期末残高相当額	3,309	取得価額相当額	183百万円	減価償却累計額相当額	67	期末残高相当額	115	取得価額相当額	8,610百万円	減価償却累計額相当額	5,185	期末残高相当額	3,425	1年内	1,450百万円	1年超	3,701	合計	5,152	支払リース料	1,719百万円	減価償却費相当額	1,958	支払利息相当額	252	1年内	492百万円	1年超	1,598	合計	2,090	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,921百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,437</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,517百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,508</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,009</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,623</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,118</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,339</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,595百万円	減価償却累計額相当額	1,071	期末残高相当額	1,524	取得価額相当額	6,921百万円	減価償却累計額相当額	4,437	期末残高相当額	2,484	取得価額相当額	9,517百万円	減価償却累計額相当額	5,508	期末残高相当額	4,009	取得価額相当額	224百万円	減価償却累計額相当額	115	期末残高相当額	109	取得価額相当額	9,742百万円	減価償却累計額相当額	5,623	期末残高相当額	4,118	1年内	1,665百万円	1年超	4,454	合計	6,120	支払リース料	1,950百万円	減価償却費相当額	1,961	支払利息相当額	248	1年内	816百万円	1年超	3,339	合計	4,155
取得価額相当額	1,343百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	672																																																																																																
期末残高相当額	670																																																																																																
取得価額相当額	7,084百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,445																																																																																																
期末残高相当額	2,638																																																																																																
取得価額相当額	8,427百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,117																																																																																																
期末残高相当額	3,309																																																																																																
取得価額相当額	183百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	67																																																																																																
期末残高相当額	115																																																																																																
取得価額相当額	8,610百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,185																																																																																																
期末残高相当額	3,425																																																																																																
1年内	1,450百万円																																																																																																
1年超	3,701																																																																																																
合計	5,152																																																																																																
支払リース料	1,719百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,958																																																																																																
支払利息相当額	252																																																																																																
1年内	492百万円																																																																																																
1年超	1,598																																																																																																
合計	2,090																																																																																																
取得価額相当額	2,595百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,071																																																																																																
期末残高相当額	1,524																																																																																																
取得価額相当額	6,921百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,437																																																																																																
期末残高相当額	2,484																																																																																																
取得価額相当額	9,517百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,508																																																																																																
期末残高相当額	4,009																																																																																																
取得価額相当額	224百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	115																																																																																																
期末残高相当額	109																																																																																																
取得価額相当額	9,742百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,623																																																																																																
期末残高相当額	4,118																																																																																																
1年内	1,665百万円																																																																																																
1年超	4,454																																																																																																
合計	6,120																																																																																																
支払リース料	1,950百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,961																																																																																																
支払利息相当額	248																																																																																																
1年内	816百万円																																																																																																
1年超	3,339																																																																																																
合計	4,155																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	99	99	0
③そ の 他	—	—	—
合 計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	3,234	5,569	2,334
②そ の 他	51	54	3
小 計	3,286	5,624	2,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	2,424	1,917	△507
②そ の 他	624	584	△40
小 計	3,049	2,501	△548
合 計	6,335	8,125	1,790

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	0	32

(注) この他に退職給付信託設定額(時価)2,249百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益1,399百万円が発生しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	496
②そ の 他	4,500
合 計	4,996

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	99	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—
2. その他				
①投 資 信 託	—	—	—	—
合 計	99	—	—	—

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	199	199	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	199	199	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	1,543	2,390	847
②そ の 他	3	4	0
小 計	1,546	2,394	847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	4,088	3,076	△1,012
②そ の 他	767	679	△88
小 計	4,856	3,756	△1,100
合 計	6,403	6,151	△252

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	—	2

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,592
②そ の 他	4,400
合 計	5,992

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	199	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—
2. その他				
①投 資 信 託	—	—	—	—
合 計	199	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

当社及び連結子会社は、当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	24,609	27,287
(2) 年金資産(注)1	22,004	21,325
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)	2,604	5,962
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△2,165	△5,420
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	439	541
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	439	541

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ2,261百万円及び1,873百万円含んでおります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 勤務費用	1,402	1,369
(2) 利息費用	832	848
(3) 期待運用収益	837	790
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,087	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	144
(6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	4,484	1,572

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	変更時一括償却	—

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は3.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を3.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(流動資産)			
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	905	1,192
	未払事業税	338	463
	その他	78	48
	繰延税金資産合計	1,321	1,704
(固定資産)			
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	306	272
	退職給付費用 (注)	534	505
	役員退職慰労引当金	267	256
	貸倒引当金損金算入限度超過額	67	74
	投資有価証券等評価損	155	336
	会員権評価損	159	179
	その他有価証券評価差額金	—	106
	その他	35	104
	繰延税金資産合計	1,527	1,835
繰延税金負債	未分配剰余金	126	146
	その他有価証券評価差額金	753	—
	その他	58	58
	繰延税金負債合計	937	204
	繰延税金資産の純額	589	1,631
(固定負債)			
繰延税金負債	海外子会社減価償却費	161	192
	繰延税金負債合計	161	192
繰延税金資産	繰延税金資産合計	9	35
	繰延税金負債の純額	151	157

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付費用には、前払年金費用をそれぞれ△197百万円及び△156百万円含んでおります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)	
		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
法定実効税率		42.1	
(調整)			
	交際費等の損金不算入額	1.6	
	住民税均等割	0.7	
	その他	0.2	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	

(注) 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,847	37,617	189,464	—	189,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182	1,038	1,220	(1,220)	—
計	152,030	38,655	190,685	(1,220)	189,464
営業費用	131,171	37,643	168,815	2,554	171,369
営業利益	20,858	1,011	21,870	(3,775)	18,094
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	103,981	13,084	117,066	24,448	141,515
減価償却費	4,694	87	4,781	18	4,799
資本的支出	5,934	6	5,940	—	5,940

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,775百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,568百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5. 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去または全社の資産が1,275百万円増加しております。

6. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷事業が356百万円、その他事業が85百万円、消去又は全社が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

7. 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去または全社の資産が691百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,780	40,708	196,489	—	196,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	329	1,320	1,649	(1,649)	—
計	156,109	42,028	198,138	(1,649)	196,489
営業費用	135,504	40,573	176,077	1,523	177,601
営業利益	20,605	1,454	22,060	(3,172)	18,887
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	106,237	13,901	120,139	30,839	150,978
減価償却費	4,629	57	4,687	13	4,701
資本的支出	6,572	8	6,580	—	6,580

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,212百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,979百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取金 引額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	百万円 104,985	製版・印刷他 電子部品等の 製造販売	直接 58.6%	兼任 2名	印刷物・材料・ 商品の販売及び 購入	営業 取引 製品・商品 の販売	百万円 6,185	受取手形 及び売掛金	百万円 1,833

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取金 引額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(役員) 福田泰弘	—	百万円 —	当社代表 取締役社長	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	百万円 3	—	百万円 —
安永茂幸	—	—	当社 取締役	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取金 引額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	百万円 104,986	製版・印刷他 電子部品等の 製造販売	直接 58.6%	兼任 2名	印刷物・材料・ 商品の販売及び 購入	営業 取引 製品・商品 の販売	百万円 6,800	受取手形 及び売掛金	百万円 1,580

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取金 引額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(役員) 福田泰弘	—	百万円 —	当社代表 取締役社長	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	百万円 3	—	百万円 —
安永茂幸	—	—	当社 取締役	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	777円46銭	1株当たり純資産額	836円52銭
1株当たり当期純利益	80円68銭	1株当たり当期純利益	92円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じたため、その記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	1,014	1,143	4.24%	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	99	452	3.48%	平成16年9月～ 平成18年12月	
合 計	1,113	1,595	—	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	17	347	69	16

(2) その他

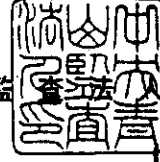
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日


トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福田 泰 弘 殿

中央青山監




代表社員
関与社員

公認会計士

中山 勝則 

代表社員
関与社員

公認会計士

山本 昌弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 勝 則 (印)
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘 (印)
関 与 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 47 期 (平成13年3月31日現在)		第 48 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	11,438		17,744	
2. 受 取 手 形※1	7,461		6,694	
3. 売 掛 金※1	27,019		27,903	
4. 有 価 証 券	4,599		4,599	
5. 商 品	1,846		1,691	
6. 製 品	7,833		7,287	
7. 原 材 料	787		880	
8. 仕 掛 品	669		714	
9. 貯 蔵 品	363		352	
10. 前 渡 金	37		85	
11. 前 払 費 用	995		879	
12. 未 収 入 金	—		1,587	
13. 繰 延 税 金 資 産	887		1,094	
14. そ の 他	1,381		653	
15. 貸 倒 引 当 金	△58		△68	
流 動 資 産 合 計	65,262	49.0	72,100	51.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	26,330		26,240	
減 価 償 却 累 計 額	12,142	14,188	12,480	13,759
(2) 構 築 物	1,191		1,172	
減 価 償 却 累 計 額	804	386	835	337
(3) 機 械 及 び 装 置	49,895		51,325	
減 価 償 却 累 計 額	37,123	12,772	38,776	12,548
(4) 車 輛 運 搬 具	703		673	
減 価 償 却 累 計 額	600	103	597	75
(5) 工 具 器 具 備 品	8,578		8,530	
減 価 償 却 累 計 額	7,146	1,432	7,345	1,185
(6) 土 地		16,939		16,939
(7) 建 設 仮 勘 定		624		2,678
有 形 固 定 資 産 合 計	46,445	34.9	47,523	33.7
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権		697		697
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		412		556
(3) 電 話 施 設 利 用 権		124		123
(4) 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		1		1
無 形 固 定 資 産 合 計	1,235	0.9	1,378	1.0

(単位：百万円)

科 目	第 47 期 (平成13年3月31日現在)			第 48 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%			%	
(1) 投資有価証券	8,608			7,734		
(2) 関係会社株式	2,187			2,139		
(3) 自己株式	374			—		
(4) 出 資 金	279			255		
(5) 長期貸付金	25			29		
(6) 関係会社長期貸付金	131			117		
(7) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	230			265		
(8) 長期前払費用	88			86		
(9) 敷金・保証金	3,054			2,898		
(10) 保険積立金	4,265			4,542		
(11) ゴルフ会員権等	731			662		
(12) 繰延税金資産	332			1,395		
(13) そ の 他	184			112		
(14) 貸倒引当金	△286			△308		
投資その他の資産合計	20,208	15.2		19,931	14.1	
固定資産合計	67,890	51.0		68,833	48.8	
資 産 合 計	133,153	100.0		140,934	100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成13年3月31日現在)			第 48 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%			%	
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※1	10,467			10,324		
2. 買 掛 金※1	24,947			25,115		
3. 未 払 金	722			1,368		
4. 未 払 法 人 税 等	3,286			4,043		
5. 未 払 消 費 税 等	409			525		
6. 未 払 費 用 金	1,920			2,227		
7. 前 受 金	1,028			568		
8. 預 り 金	129			142		
9. 賞 与 引 当 金	2,537			2,436		
10. 設 備 関 係 支 払 手 形	1,299			1,876		
11. そ の 他	185			76		
流 動 負 債 合 計	46,934	35.3		48,704	34.6	
II 固 定 負 債						
1. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	450			473		
固 定 負 債 合 計	450	0.3		473	0.3	
負 債 合 計	47,385	35.6		49,177	34.9	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金※3	11,750	8.8		11,750	8.3	
II 資 本 準 備 金	9,270	6.9		9,270	6.6	
III 利 益 準 備 金	2,358	1.8		2,619	1.9	
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	51,195			58,195		
2. 当 期 未 処 分 利 益	10,153			10,751		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	61,348	46.1		68,946	48.9	
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,040	0.8		△146	△0.1	
VI 自 己 株 式	—	—		△683	△0.5	
資 本 合 計	85,768	64.4		91,756	65.1	
負 債 資 本 合 計	133,153	100.0		140,934	100.0	

② 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第 48 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	141,554	175,928	100.0	146,099	183,275	100.0
2. 商 品 売 上 高	34,373			37,175		
II 売 上 原 価※5						
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	7,182			7,833		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価※3	100,792			102,578		
合 計	107,974			110,412		
3. 他 勘 定 振 替 高※1	608			618		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	7,833			7,287		
5. 製 品 売 上 原 価	99,533			102,506		
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	1,422			1,846		
7. 当 期 商 品 仕 入 高	30,122			32,217		
合 計	31,544			34,064		
8. 商 品 期 末 た な 卸 高	1,846			1,691		
9. 商 品 売 上 原 価	29,698	129,231	73.5	32,372	134,879	73.6
売 上 総 利 益		46,696	26.5		48,395	26.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費※2※3※5		30,970	17.6		31,982	17.4
営 業 利 益		15,725	8.9		16,412	9.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	8			4		
2. 有 価 証 券 利 息	5			8		
3. 受 取 配 当 金※5	1,184			1,208		
4. 設 備 賃 貸 料※5	1,830			1,727		
5. 特 許 料 収 入	—			422		
6. そ の 他	695	3,724	2.1	238	3,609	1.9
V 営 業 外 費 用						
1. 賃 貸 費 用	1,662			1,569		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	156			121		
3. そ の 他	61	1,880	1.0	27	1,718	0.9
経 常 利 益		17,569	10.0		18,304	10.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第 48 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
VI 特 別 利 益		%		%
1. 固定資産売却益	0		—	
2. 投資有価証券売却益	0		—	
3. 退職給付信託設定益	1,399	1,399	—	—
0.8				
VII 特 別 損 失				
1. 固定資産除却損※4	100		431	
2. 投資有価証券評価損	—		430	
3. 投資有価証券売却損	31		—	
4. 会員権評価損	53		69	
5. 関連会社株式評価損	137		—	
6. 退職給付に係る経費の費用化額	2,260		—	
7. そ の 他	—	2,584	62	994
1.5				0.5
税引前当期純利益		16,385		17,309
9.3				9.5
法人税、住民税及び事業税	7,250		7,250	
法人税等調整額	△427	6,822	△407	6,842
3.9				3.7
当期純利益		9,562		10,467
5.4				5.7
前期繰越利益		1,854		1,672
中間配当額		1,148		1,261
中間配当に伴う利益準備金積立額		114		126
当期未処分利益		10,153		10,751

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第 48 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	17,953	17.8%	17,374	16.9%
II 労 務 費	10,413	10.3	10,135	9.9
III 外 注 加 工 費	64,022	63.5	66,144	64.5
IV 経 費	8,470	8.4	8,968	8.7
(うち減価償却費)	(2,625)	(2.6)	(2,581)	(2.5)
当期総製造費用	100,859	100.0	102,623	100.0
期首仕掛品たな卸高	601		669	
合 計	101,461		103,293	
期末仕掛品たな卸高	669		714	
当期製品製造原価	100,792		102,578	

(注) 1. 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(第 47 期)	(第 48 期)
賞与引当金繰入額	1,040百万円	945百万円
退職給付引当金繰入額	366	397

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 47 期 平成13年 6 月28日		第 48 期 平成14年 6 月27日	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益		10,153		10,751
II 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	135		—	
2. 配 当 金	1,263		1,376	
3. 取 締 役 賞 与 金	83		83	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	7,000	8,481	7,500	8,959
III 次 期 繰 越 利 益		1,672		1,791

- (注) 1. 第47期事業年度は、平成12年12月8日に1,148百万円の間接配当を実施しております。
 2. 第48期事業年度は、平成13年12月10日に1,261百万円の間接配当を実施しております。

重要な会計方針

第 47 期 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)	第 48 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税引前当期純利益は404百万円増加しております。また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は1,040百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は927百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券及び関係会社株式として表示しております。この変更に伴う貸借対照表への影響はありません。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

第 47 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 48 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2)無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定 額 法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (追加情報) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、当事業年度において一括償却することとし、当事業年度においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額2,260百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。 (追加情報) 当事業年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を除く）が383百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、税引前当期純利益は478百万円減少しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <hr/> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を「前払費用」に計上しております。</p> <hr/> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 47 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 48 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ②金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①為替予約 同 左 ②金利スワップ 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

表示方法の変更

<p>第 47 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日</p>	<p>第 48 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期末において資産の総額の1/100を超えたため、当期より独立掲記しております。なお、前期末において流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は891百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」は、営業外収益の10/100を超えたため、当期より独立掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「特許料収入」は267百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>第 47 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日</p>	<p>第 48 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前期まで資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前期末において投資その他の資産に含まれている「自己株式」は、374百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 47 期(平成13年 3月31日現在)	第 48 期(平成14年 3月31日現在)																																				
<p>※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 143百万円 (9百万香港ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p> <p>4. 配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式374百万円及びその他有価証券評価差額金1,040百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受 取 手 形	981百万円	売 掛 金	1,613	支 払 手 形	178	買 掛 金	7,899	(2) 従業員住宅借入金保証	35	計	178	受 取 手 形	721百万円	支 払 手 形	63	設備関係支払手形	1	<p>※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 153百万円 (9百万香港ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p> <p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受 取 手 形	842百万円	売 掛 金	1,554	支 払 手 形	55	買 掛 金	8,155	(2) 従業員住宅借入金保証	33	計	187	受 取 手 形	727百万円	支 払 手 形	51	設備関係支払手形	1
受 取 手 形	981百万円																																				
売 掛 金	1,613																																				
支 払 手 形	178																																				
買 掛 金	7,899																																				
(2) 従業員住宅借入金保証	35																																				
計	178																																				
受 取 手 形	721百万円																																				
支 払 手 形	63																																				
設備関係支払手形	1																																				
受 取 手 形	842百万円																																				
売 掛 金	1,554																																				
支 払 手 形	55																																				
買 掛 金	8,155																																				
(2) 従業員住宅借入金保証	33																																				
計	187																																				
受 取 手 形	727百万円																																				
支 払 手 形	51																																				
設備関係支払手形	1																																				

(損益計算書関係)

第 47 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 48 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																												
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であります。</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ31%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,487</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">9,730</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,353</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">439</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">219</td><td></td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">2,940</td><td></td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">2,180</td><td></td></tr> <tr><td>保 管 費</td><td style="text-align: right;">2,372</td><td></td></tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,180百万円であります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">73</td><td></td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td><td></td></tr> </table> <p>※ 5. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td><td style="text-align: right;">47,235</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,821</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,107</td><td></td></tr> </table>	支 払 運 賃	4,487	百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,730		賞与引当金繰入額	1,353		退職給付費用	439		役員退職慰労引当金繰入額	77		減 価 償 却 費	219		賃 借 料	2,940		研 究 開 発 費	2,180		保 管 費	2,372		建 物	4	百万円	構 築 物	1		機 械 及 び 装 置	73		車 輛 運 搬 具	7		工 具 器 具 備 品	12		計	100		(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	47,235	百万円	(2) 営業外収益 設備賃貸料	1,821		受取配当金	1,107		<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ68%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ32%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,441</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">568</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td><td></td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">242</td><td></td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">2,663</td><td></td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">2,309</td><td></td></tr> <tr><td>保 管 費</td><td style="text-align: right;">2,493</td><td></td></tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,309百万円であります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">300</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td><td></td></tr> </table> <p>※ 5. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td><td style="text-align: right;">51,109</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,715</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,125</td><td></td></tr> </table>	支 払 運 賃	4,441	百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,059		賞与引当金繰入額	1,215		退職給付費用	568		役員退職慰労引当金繰入額	97		減 価 償 却 費	242		賃 借 料	2,663		研 究 開 発 費	2,309		保 管 費	2,493		建 物	300	百万円	構 築 物	1		機 械 及 び 装 置	99		車 輛 運 搬 具	2		工 具 器 具 備 品	26		計	431		(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	51,109	百万円	(2) 営業外収益 設備賃貸料	1,715		受取配当金	1,125	
支 払 運 賃	4,487	百万円																																																																																																											
役員報酬・従業員給料諸手当	9,730																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,353																																																																																																												
退職給付費用	439																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	77																																																																																																												
減 価 償 却 費	219																																																																																																												
賃 借 料	2,940																																																																																																												
研 究 開 発 費	2,180																																																																																																												
保 管 費	2,372																																																																																																												
建 物	4	百万円																																																																																																											
構 築 物	1																																																																																																												
機 械 及 び 装 置	73																																																																																																												
車 輛 運 搬 具	7																																																																																																												
工 具 器 具 備 品	12																																																																																																												
計	100																																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	47,235	百万円																																																																																																											
(2) 営業外収益 設備賃貸料	1,821																																																																																																												
受取配当金	1,107																																																																																																												
支 払 運 賃	4,441	百万円																																																																																																											
役員報酬・従業員給料諸手当	10,059																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,215																																																																																																												
退職給付費用	568																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																																																																												
減 価 償 却 費	242																																																																																																												
賃 借 料	2,663																																																																																																												
研 究 開 発 費	2,309																																																																																																												
保 管 費	2,493																																																																																																												
建 物	300	百万円																																																																																																											
構 築 物	1																																																																																																												
機 械 及 び 装 置	99																																																																																																												
車 輛 運 搬 具	2																																																																																																												
工 具 器 具 備 品	26																																																																																																												
計	431																																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	51,109	百万円																																																																																																											
(2) 営業外収益 設備賃貸料	1,715																																																																																																												
受取配当金	1,125																																																																																																												

(リース取引関係)

第 47 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	第 48 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,780百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> </table> <p>小 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,870</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,229百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,935</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">3,584</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,962</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,874</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,275百万円	減価償却累計額相当額	633	期末残高相当額	641	取得価額相当額	6,780百万円	減価償却累計額相当額	4,237	期末残高相当額	2,543	取得価額相当額	8,055百万円	減価償却累計額相当額	4,870	期末残高相当額	3,184	取得価額相当額	173百万円	減価償却累計額相当額	64	期末残高相当額	108	取得価額相当額	8,229百万円	減価償却累計額相当額	4,935	期末残高相当額	3,293	1 年 内	1,377百万円	1 年 超	3,584	合 計	4,962	支払リース料	1,620百万円	減価償却費相当額	1,874	支払利息相当額	244	1 年 内	262百万円	1 年 超	468	合 計	731	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,670百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,305</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> </table> <p>小 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,330</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,847</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,383百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,439</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,944</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">4,300</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">5,903</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,860百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,507百万円	減価償却累計額相当額	1,025	期末残高相当額	1,481	取得価額相当額	6,670百万円	減価償却累計額相当額	4,305	期末残高相当額	2,365	取得価額相当額	9,178百万円	減価償却累計額相当額	5,330	期末残高相当額	3,847	取得価額相当額	205百万円	減価償却累計額相当額	109	期末残高相当額	96	取得価額相当額	9,383百万円	減価償却累計額相当額	5,439	期末残高相当額	3,944	1 年 内	1,603百万円	1 年 超	4,300	合 計	5,903	支払リース料	1,860百万円	減価償却費相当額	1,881	支払利息相当額	241	1 年 内	268百万円	1 年 超	206	合 計	475
取得価額相当額	1,275百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	633																																																																																																
期末残高相当額	641																																																																																																
取得価額相当額	6,780百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,237																																																																																																
期末残高相当額	2,543																																																																																																
取得価額相当額	8,055百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,870																																																																																																
期末残高相当額	3,184																																																																																																
取得価額相当額	173百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	64																																																																																																
期末残高相当額	108																																																																																																
取得価額相当額	8,229百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,935																																																																																																
期末残高相当額	3,293																																																																																																
1 年 内	1,377百万円																																																																																																
1 年 超	3,584																																																																																																
合 計	4,962																																																																																																
支払リース料	1,620百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,874																																																																																																
支払利息相当額	244																																																																																																
1 年 内	262百万円																																																																																																
1 年 超	468																																																																																																
合 計	731																																																																																																
取得価額相当額	2,507百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,025																																																																																																
期末残高相当額	1,481																																																																																																
取得価額相当額	6,670百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,305																																																																																																
期末残高相当額	2,365																																																																																																
取得価額相当額	9,178百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,330																																																																																																
期末残高相当額	3,847																																																																																																
取得価額相当額	205百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	109																																																																																																
期末残高相当額	96																																																																																																
取得価額相当額	9,383百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,439																																																																																																
期末残高相当額	3,944																																																																																																
1 年 内	1,603百万円																																																																																																
1 年 超	4,300																																																																																																
合 計	5,903																																																																																																
支払リース料	1,860百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,881																																																																																																
支払利息相当額	241																																																																																																
1 年 内	268百万円																																																																																																
1 年 超	206																																																																																																
合 計	475																																																																																																

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)	
		第47期 (平成13年3月31日)	第48期 (平成14年3月31日)
(流動資産)			
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	551	686
	未払事業税	313	385
	その他	22	22
	繰延税金資産合計	887	1,094
(固定資産)			
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	306	271
	退職給付費用 (注)	196	218
	役員退職慰労引当金	185	199
	貸倒引当金損金算入限度超過額	67	74
	投資有価証券等評価損	155	331
	会員権評価損	147	166
	その他有価証券評価差額金	—	106
	その他	29	26
	繰延税金資産合計	1,089	1,395
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	756	—
	繰延税金負債合計	756	—
	繰延税金資産の純額	332	1,395

(注) 前期及び当期の退職給付費用には、前払年金費用をそれぞれ△161百万円及び△144百万円含んでおります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)
		第48期 (平成14年3月31日)
法定実効税率		42.1
(調整)		
	交際費等の損金不算入額	1.3
	受取配当等の益金不算入額	△2.9
	その他	△1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5

(注) 前期においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第 47 期 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月 31 日)		第 48 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	745円81銭	1株当たり純資産額	799円93銭
1株当たり当期純利益	83円15銭	1株当たり当期純利益	91円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。	

(注) 財務諸表等規則の改正により、第48期の1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		金融債（1銘柄）	200
	計	200	199

(単位：百万円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)	口
	野村MMF	2,400,000,000	2,400
	国際MMF	200,000,000	200
	ダイワMMF	200,000,000	200
	野村FFF	1,000,000,000	1,000
	パートナーズ中国ファンド	200,000,000	200
	日興中国ファンド	400,000,000	400
	計	4,400,000,000	4,400

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

その他 有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		ヤマト運輸㈱	551,086株
	MTH PREFERRED CAPITAL1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
	㈱オリエントコーポレーション	7,668,550	927
	㈱三井住友銀行	1,073,600	569
	㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	437	346
	ポケットカード㈱	154,544	191
	㈱みずほホールディングス	531	160
	㈱日本ユニパックホールディング	250	156
	㈱伊勢丹	104,175	134
	タンブルウィード・コミュニケーションズ㈱	500	132
	㈱クレディセゾン	45,540	121
	その他122銘柄	4,931,468	2,198
	計	14,531,681	7,050
その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券)	口	
	CBオープン	28,230	264
	第2CBオープン	174,068,652	184
	その他8銘柄	123,445,526	234
	計	297,542,408	683

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建築物	26,330	727	817	26,240	12,480	1,005	13,759	
	構築物	1,191	1	19	1,172	835	49	337	
	機械及び装置	49,895	2,542	1,112	51,325	38,776	2,643	12,548	
	車輛運搬具	703	7	38	673	597	32	75	
	工具器具備品	8,578	202	250	8,530	7,345	421	1,185	
	土地	16,939	—	—	16,939	—	—	16,939	
	建設仮勘定	624	3,691	1,637	2,678	—	—	2,678	
	計	104,263	7,172	3,876	107,559	60,035	4,152	47,523	
無形固定資産	借地権	—	—	—	697	—	—	697	
	ソフトウェア	—	—	—	814	258	148	556	
	電話施設利用権	—	—	—	123	—	—	123	
	工業用水道施設利用権	—	—	—	1	0	0	1	
	計	—	—	—	1,637	258	148	1,378	
長期前払費用	198	46	34	210	81	44	(41) 128		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—		
計	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 主な増減内容は次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	増	加	内	容	減	少	内	容
建築物	トッパン・フォームプロセス	本社移転改修工事	333					
建築物	福生工場	増改築工事	222		福生工場	旧工場棟	810	
機械装置	福生工場	封筒製袋機	215					
建設仮勘定	本社ビル	設計監理等	238					
建設仮勘定	福生工場	増改築工事	1,818		福生工場	増改築工事完成部分	140	

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 差引期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,750	—	—	11,750	
うち 既発行株式	普通株式	(115,000,000株)	(—)	(—)	(115,000,000株)
	計	11,750	(—)	(—)	11,750
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)	9,270	—	—	9,270
	株式払込剰余金	計	9,270	—	9,270
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	2,358	261	—	2,619
	(任意積立金)	51,195	7,000	—	58,195
	別途積立金	計	53,553	7,261	—

(注) 1. 当期末における自己株式は、294,000株であります。

2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び中間配当によるものであります。

3. 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	345	198	114	52	377	
賞与引当金	2,537	2,436	2,537	—	2,436	
役員退職慰労引当金	450	97	74	—	473	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

①現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	27	
預金の種類	当座預金	6,874	
	普通預金	80	
	通知預金	9,798	
	定期預金	963	
	計	17,716	
合 計	17,744		

②受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
凸版印刷株式会社	869	
柏井紙業株式会社	338	
株式会社千趣会	162	
名鉄運輸株式会社	137	
福山通運株式会社	123	
その他の	5,062	
合 計	6,694	

期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年4月	2,125	
平成14年5月	1,734	
平成14年6月	1,594	
平成14年7月	1,073	
平成14年8月	147	
平成14年9月以降	19	
合 計	6,694	

③売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ヤマト運輸株式会社	1,099	
凸版印刷株式会社	753	
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	729	
日立キャピタル株式会社	695	
日本通運株式会社	366	
その他の	24,259	
合 計	27,903	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 收 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
27,019	192,406	191,522	27,903	87.3%	52.1日

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

④商品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
機器	565	
サブライ	1,126	
合計	1,691	

⑤製品

(単位：百万円)

区分品	金額	摘要
製品	7,287	

⑥原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
用紙	524	
インキ	47	
カートン	5	
その他	302	
合計	880	

⑦仕掛品

(単位：百万円)

区分品	金額	摘要
仕掛品	714	

⑧貯蔵品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
製造消耗品	81	
修繕保守品他	270	
合計	352	

⑨支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
柏井紙業(株)	2,414	
(株) コミネ	691	
国際紙パルプ商事(株)	585	
東京紙パルプ交易(株)	467	
日本データカード(株)	419	
その他	5,746	
合計	10,324	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成14年4月	2,905	
平成14年5月	2,946	
平成14年6月	2,420	
平成14年7月	2,002	
平成14年8月	18	
平成14年9月以降	31	
合計	10,324	

⑩買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
浜松トッパン・フォームズ㈱	4,150	
サンミック千代田㈱	2,129	
トッパン・フォームズ・オペレーション㈱	1,800	
三菱製紙販売㈱	1,587	
特種製紙㈱	920	
その他の	14,526	
合計	25,115	

⑪設備支払手形

(単位：百万円)

相手先別内訳

相手先	金額	摘要
㈱安藤建設	910	
大和ハウス工業㈱	194	
シトマジヤパン㈱	131	
㈱木下製作所	60	
高千穂交易㈱	54	
その他の	525	
合計	1,876	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成14年4月	249	
平成14年5月	304	
平成14年6月	457	
平成14年7月	297	
平成14年8月	292	
平成14年9月以降	274	
合計	1,876	

(3) その他

該当事項はありません。

第6. 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株式名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券 10,000,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 新株券1枚につき 印紙税相当額
単 元 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

第7. 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔 事業年度
(第47期) 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 〕 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 〔 報告期間 自 平成13年3月29日
至 平成13年6月28日 〕 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 〔 報告期間 自 平成13年6月28日
至 平成13年9月27日 〕 | 平成13年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 〔 第48期中 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 〕 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 〔 報告期間 自 平成13年9月28日
至 平成13年12月27日 〕 | 平成13年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 〔 報告期間 自 平成13年12月28日
至 平成14年3月27日 〕 | 平成14年3月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。